



## 2019年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年2月12日

上場会社名 株式会社ベルパーク 上場取引所 東  
 コード番号 9441 https://www.bellpark.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西川 猛  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 石川 洋 TEL 03-3288-5211  
 定時株主総会開催予定日 2020年3月24日 配当支払開始予定日 2020年3月25日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年3月24日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年12月期の連結業績（2019年1月1日～2019年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	103,303	5.3	4,375	35.5	4,379	34.5	3,040	43.7
2018年12月期	98,088	10.3	3,229	2.5	3,256	2.3	2,115	△3.1

(注) 包括利益 2019年12月期 3,035百万円 (43.4%) 2018年12月期 2,116百万円 (△3.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	474.09	—	13.4	10.6	4.2
2018年12月期	329.83	—	10.3	8.4	3.3

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 一百万円 2018年12月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	43,572	23,889	54.8	3,724.78
2018年12月期	39,093	21,335	54.6	3,326.57

(参考) 自己資本 2019年12月期 23,889百万円 2018年12月期 21,335百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	8,584	△1,630	△481	21,345
2018年12月期	△170	△988	△436	14,872

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期	—	33.00	—	37.00	70.00	448	21.2	2.2
2019年12月期	—	38.00	—	81.00	119.00	763	25.1	3.4
2020年12月期(予想)	—	61.00	—	61.00	122.00		30.1	

### 3. 2020年12月期の連結業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	47,000	△8.5	2,350	△0.6	2,350	△1.3	1,570	△2.0	244.79
通期	96,000	△7.1	4,000	△8.6	4,000	△8.7	2,600	△14.5	405.39

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期	6,732,600株	2018年12月期	6,732,600株
② 期末自己株式数	2019年12月期	318,997株	2018年12月期	318,902株
③ 期中平均株式数	2019年12月期	6,413,663株	2018年12月期	6,413,727株

(参考) 個別業績の概要

2019年12月期の個別業績（2019年1月1日～2019年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	99,625	6.0	4,098	39.7	4,141	38.0	2,887	48.9
2018年12月期	93,999	10.8	2,934	2.4	3,000	2.5	1,939	△4.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期	450.26	—
2018年12月期	302.39	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	42,425	23,180	54.6	3,614.23
2018年12月期	38,039	20,779	54.6	3,239.86

(参考) 自己資本 2019年12月期 23,180百万円 2018年12月期 20,779百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

当社は、以下のとおり機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料及びQ & Aは、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

2020年2月13日（木）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

(日付の表示方法の変更)

当連結会計年度より、日付の表示を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(追加情報) .....	12
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益が底堅く推移し、雇用情勢の改善により個人消費は緩やかな持ち直しを見せたものの、米中貿易摩擦の長期化や中東情勢の混乱等世界経済の不確実性の高まりにより、先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループの主な事業領域であります携帯電話等販売市場では、2019年10月施行の電気通信事業法改正に伴い、携帯電話利用者の利益の保護を目的に、通信料金と端末代金の完全分離、期間拘束等の行き過ぎた囲い込みの是正及び携帯電話の販売代理店の不適切な販売等を是正するための届け出制度の導入等、事業環境が大きく変化いたしました。

このような事業環境の中で、当社グループでは、電気通信事業法の改正に適切に対応するとともに、素敵な未来をお客様に提供したいというミッションを実現すべくお客様一人ひとりにあった商品及びサービスを提供できるように努めました。

当社グループは、前連結会計年度から取り組んできたソフトバンクショップのデュアルショップ化（ソフトバンクショップにおけるワイモバイルの取扱い）をさらに進め、両ブランドを取り扱うためのショップスタッフの教育に注力し、お客様により適した料金プラン及びサービスを両ブランドから提案できる店舗体制の構築に取り組みました。

また、新規出店及び他の代理店からの承継等により店舗網を拡大した結果、当社グループが運営する直営キャリア認定ショップ数は、当連結会計年度に37店舗増加いたしました。なお、承継した店舗につきましては、収益の拡大を図るため、移転・改装等を行うとともに、近隣の当社店舗との連携を図りながら、人材の採用・教育、最適な人材の配置を行いました。さらに、お客様満足度の向上に向けた取り組みとして、キャリアショップに来店されるお客様の待ち時間を減少させるために、Web来店予約の利用を推進しました。

以上の結果、携帯電話販売台数が新規契約を中心に前連結会計年度より増加したこと等により、過去最高の売上高及び利益となり、当連結会計年度における業績は、売上高103,303百万円（前連結会計年度比5.3%増）、営業利益4,375百万円（同35.5%増）、経常利益4,379百万円（同34.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3,040百万円（同43.7%増）となりました。

[ご参考：キャリア認定ショップ数]

当社グループが運営するキャリア認定ショップ数は、2019年12月末時点で343店舗となりました。

(2019年12月末時点)

	直営店	フランチャイズ	計
ソフトバンクショップ	239	58	297
ドコモショップ	8	-	8
auショップ	7	-	7
ワイモバイルショップ	26	4	30
UQスポット	1	-	1
合計	281	62	343

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて4,479百万円増加し43,572百万円（前連結会計年度末39,093百万円）となりました。これは主に、商品が2,970百万円減少した一方で、現金及び預金が6,473百万円、のれんが320百万円増加したことによるものであります。

#### (負債)

当連結会計年度末における負債につきましては、前連結会計年度末に比べて1,925百万円増加し19,683百万円（前連結会計年度末17,757百万円）となりました。これは主に、未払金が305百万円、未払法人税等が576百万円、その他流動負債が1,023百万円増加したことによるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて2,553百万円増加し23,889百万円（前連結会計年度末21,335百万円）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益による利益剰余金の増加3,040百万円、前連結会計年度決算に係る期末配当及び当連結会計年度の中間配当の実施による利益剰余金の減少481百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は54.8%（前連結会計年度末54.6%）となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末(14,872百万円)と比べて6,473百万円増加し、21,345百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は8,584百万円(前年同期は170百万円の資金の減少)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上4,341百万円、減価償却費296百万円、のれんの償却額130百万円、たな卸資産の減少による収入3,173百万円、未払消費税等の増加による収入889百万円等による増加要因があった一方で、法人税等の支払額843百万円等の減少要因があったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は1,630百万円(前年同期は988百万円の資金の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出354百万円、敷金の差入による支出279百万円、貸付金の貸付による支出241百万円、事業譲受による支出858百万円等の減少要因があったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は481百万円(前年同期は436百万円の資金の減少)となりました。これは主に配当金の支払による支出480百万円等の減少要因があったことによるものであります。

### (4) 今後の見通し

#### ①今後の事業環境の変化

(1) 当期の経営成績の概況にも記載しましたとおり、当社グループの主な事業領域であります携帯電話等販売市場の事業環境は、大きく変化してきております。2020年春以降には5Gの商用化がスタートし、5G対応の最新スマートフォンや中期的にはIoT等の最新技術と連携した様々な商品・サービスの登場が予想されるほか、2020年4月からは楽天モバイルが本格的にMNOサービスの始動を予定する等、更なる競争の激化が予想されます。一方で、雇用環境については、少子高齢化に伴う慢性的な人手不足により、販売スタッフの採用は引き続き売手市場で推移する見通しであります。

#### ②次期(2020年12月期)の連結業績予想

次期(2020年12月期)の連結業績予想は、売上高96,000百万円(当連結会計年度比7.1%減)、営業利益4,000百万円(同8.6%減)、経常利益4,000百万円(同8.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益2,600百万円(同14.5%減)を予想しております。

#### ③連結業績予想の前提

次期(2020年12月期)における当社グループの携帯電話等の販売台数の計画値につきましては、2019年10月施行の電気通信事業法の改正に伴う直近の販売動向等を参考に、80.9万台(当連結会計年度比0.9%減)を見込んでおります。

当社グループでは、ショップスタッフのコンサルティング能力の向上、店舗運営の効率化、居心地の良い快適な店舗にするための改装、集客力のある好立地への移転等を行うことで、中長期的に店舗の収益性が向上するための取り組みを続けます。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関する基本方針について

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付け、連結配当性向を下記のとおり段階的に30%にすることを基本方針としております。

	2019年12月期 (実績)	2020年12月期 (予想)
連結配当性向	25.1%	30%

当期・次期の配当は、上記方針に基づき下記のとおり行う予定であります。

①当期(2019年12月期)の配当について

2019年12月期の1株当たりの年間配当金は、中間配当38円(普通配当)と期末配当81円(普通配当)の合計119円(普通配当)とする予定であります。なお、2019年12月期の期末配当につきましては、2020年3月に開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。

②次期(2020年12月期)の配当について

2020年12月期の1株当たりの年間配当金は、連結配当性向30%を予定しており、2020年12月期の連結業績予想の親会社株主に帰属する当期純利益2,600百万円を達成した場合、中間配当61円(普通配当)と期末配当61円(普通配当)の合計122円(普通配当)となる予定であります。

2021年12月期以降の利益配分に関する基本方針について

2020年12月期に引き続き、当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付け、連結配当性向30%以上を維持することを基本方針といたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、外国人株主比率が小さいことと、国内の同業他社との比較可能性等を考慮し、当面は、日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,872,542	21,345,930
売掛金	11,133,179	10,968,337
商品	8,174,771	5,204,153
貯蔵品	135,285	112,505
未収入金	131,257	119,662
その他	285,680	337,158
流動資産合計	34,732,715	38,087,747
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,290,618	2,674,842
減価償却累計額	△993,993	△1,069,005
建物及び構築物(純額)	1,296,625	1,605,836
車両運搬具	13,402	17,277
減価償却累計額	△11,489	△13,127
車両運搬具(純額)	1,912	4,150
工具、器具及び備品	456,482	501,490
減価償却累計額	△339,208	△369,586
工具、器具及び備品(純額)	117,274	131,903
土地	38,900	38,900
有形固定資産合計	1,454,712	1,780,791
無形固定資産		
のれん	181,720	501,892
その他	50,578	71,192
無形固定資産合計	232,299	573,084
投資その他の資産		
投資有価証券	59,472	54,715
長期貸付金	258,959	495,046
敷金	1,799,738	1,967,821
繰延税金資産	423,624	502,935
その他	132,024	134,139
貸倒引当金	△150	△23,413
投資その他の資産合計	2,673,669	3,131,245
固定資産合計	4,360,681	5,485,120
資産合計	39,093,397	43,572,868

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	9,563,940	9,404,103
未払金	471,486	777,019
未払費用	422,185	486,606
未払法人税等	453,336	1,029,670
賞与引当金	296,258	337,409
短期解約違約金損失引当金	8,128	18,278
その他	905,845	1,929,744
流動負債合計	12,121,181	13,982,832
固定負債		
長期借入金	5,014,802	5,014,802
退職給付に係る負債	7,345	7,345
資産除去債務	402,526	466,761
その他	211,907	211,877
固定負債合計	5,636,581	5,700,786
負債合計	17,757,762	19,683,618
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,148,322	1,148,322
資本剰余金	1,872,489	1,872,489
利益剰余金	18,920,044	21,479,691
自己株式	△611,148	△611,515
株主資本合計	21,329,708	23,888,987
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,926	262
その他の包括利益累計額合計	5,926	262
純資産合計	21,335,634	23,889,250
負債純資産合計	39,093,397	43,572,868



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	98,088,102	103,303,605
売上原価	78,112,218	79,137,825
売上総利益	19,975,884	24,165,780
販売費及び一般管理費	16,746,615	19,790,207
営業利益	3,229,269	4,375,573
営業外収益		
受取利息	201	335
受取賃貸料	1,062	1,061
店舗出店等支援金収入	9,204	888
投資事業組合運用益	9,234	5,798
物品売却益	2,705	13,126
助成金収入	7,392	8,977
その他	8,151	7,668
営業外収益合計	37,952	37,856
営業外費用		
支払利息	8,787	8,427
賃貸費用	1,058	1,058
貸倒引当金繰入額	-	23,413
その他	411	1,286
営業外費用合計	10,257	34,184
経常利益	3,256,964	4,379,245
特別利益		
固定資産売却益	11,448	2,200
投資有価証券売却益	6,053	-
受取補償金	-	24,575
事業譲渡益	-	11,670
受取保険金	-	1,621
特別利益合計	17,501	40,067
特別損失		
減損損失	115,674	40,016
会員権評価損	600	-
店舗等撤退費用	9,760	7,315
災害による損失	-	20,810
投資有価証券評価損	-	9,999
退職給付制度移行損失	25,519	-
その他	-	125
特別損失合計	151,554	78,268
税金等調整前当期純利益	3,122,911	4,341,043
法人税、住民税及び事業税	915,406	1,377,182
法人税等調整額	92,038	△76,811
法人税等合計	1,007,444	1,300,370
当期純利益	2,115,466	3,040,672
親会社株主に帰属する当期純利益	2,115,466	3,040,672

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益	2,115,466	3,040,672
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	985	△5,664
その他の包括利益合計	985	△5,664
包括利益	2,116,452	3,035,008
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,116,452	3,035,008

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,148,322	1,872,489	17,240,712	△610,779	19,650,745
当期変動額					
剰余金の配当			△436,134		△436,134
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,115,466		2,115,466
自己株式の取得				△369	△369
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	1,679,332	△369	1,678,963
当期末残高	1,148,322	1,872,489	18,920,044	△611,148	21,329,708

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	4,940	4,940	19,655,685
当期変動額			
剰余金の配当			△436,134
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,115,466
自己株式の取得			△369
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	985	985	985
当期変動額合計	985	985	1,679,948
当期末残高	5,926	5,926	21,335,634

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,148,322	1,872,489	18,920,044	△611,148	21,329,708
当期変動額					
剰余金の配当			△481,026		△481,026
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,040,672		3,040,672
自己株式の取得				△366	△366
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	2,559,646	△366	2,559,279
当期末残高	1,148,322	1,872,489	21,479,691	△611,515	23,888,987

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	5,926	5,926	21,335,634
当期変動額			
剰余金の配当			△481,026
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,040,672
自己株式の取得			△366
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△5,664	△5,664	△5,664
当期変動額合計	△5,664	△5,664	2,553,615
当期末残高	262	262	23,889,250

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,122,911	4,341,043
減価償却費	265,372	296,891
のれん償却額	86,528	130,384
減損損失	115,674	40,016
災害損失	-	20,810
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,460	23,263
賞与引当金の増減額 (△は減少)	23,903	41,151
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△400,144	-
受取利息及び受取配当金	△514	△335
支払利息	8,787	8,427
受取補償金	-	△24,575
受取保険金	-	△1,621
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6,053	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	9,999
事業譲渡損益 (△は益)	-	△11,670
売上債権の増減額 (△は増加)	108,894	164,841
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,616,839	3,173,061
仕入債務の増減額 (△は減少)	△983,832	△159,836
未払金の増減額 (△は減少)	4,639	265,923
未払消費税等の増減額 (△は減少)	139,487	889,453
その他	△32,063	217,888
小計	834,290	9,425,118
利息及び配当金の受取額	579	528
利息の支払額	△8,806	△8,388
補償金の受取額	-	24,575
災害損失の支払額	-	△13,309
法人税等の支払額	△996,183	△843,566
営業活動によるキャッシュ・フロー	△170,119	8,584,957
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△524,600	△354,750
無形固定資産の取得による支出	△19,932	△33,818
投資有価証券の取得による支出	△2,100	△19,960
投資有価証券の売却による収入	35,210	-
敷金の差入による支出	△212,932	△279,901
敷金の回収による収入	150,304	117,142
貸付けによる支出	△84,481	△241,008
貸付金の回収による収入	11,180	7,540
事業譲受による支出	△365,865	△858,504
その他	25,079	32,795
投資活動によるキャッシュ・フロー	△988,138	△1,630,463
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△369	△366
配当金の支払額	△436,097	△480,739
財務活動によるキャッシュ・フロー	△436,467	△481,105
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,594,725	6,473,388
現金及び現金同等物の期首残高	16,467,267	14,872,542
現金及び現金同等物の期末残高	14,872,542	21,345,930

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

a. セグメント情報

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

当社グループは、情報通信機器販売サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略していません。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

当社グループは、情報通信機器販売サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略していません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	3,326.57円	3,724.78円
1株当たり当期純利益	329.83円	474.09円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,115,466	3,040,672
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,115,466	3,040,672
期中平均株式数(株)	6,413,727	6,413,663

(重要な後発事象)

該当事項はありません。